

---

# 参考資料2

第10期生涯学習分科会の検討課題に関する参考資料

# 従来の3ステージからマルチステージの人生へ

3ステージのモデル



マルチステージの人生



© PROFESSOR LYNDIA GRATTON 2017 © SLIDE 7

Source: Lyndia Gratton & Andrew Scott. (2017). The Corporate Implications of Longer Lives. MIT Sloan Management Review

1

(出典)

平成29年9月11日人生100年時代構想会議資料4-2 リンダ・グラットン議員提出資料(事務局による日本語訳)より

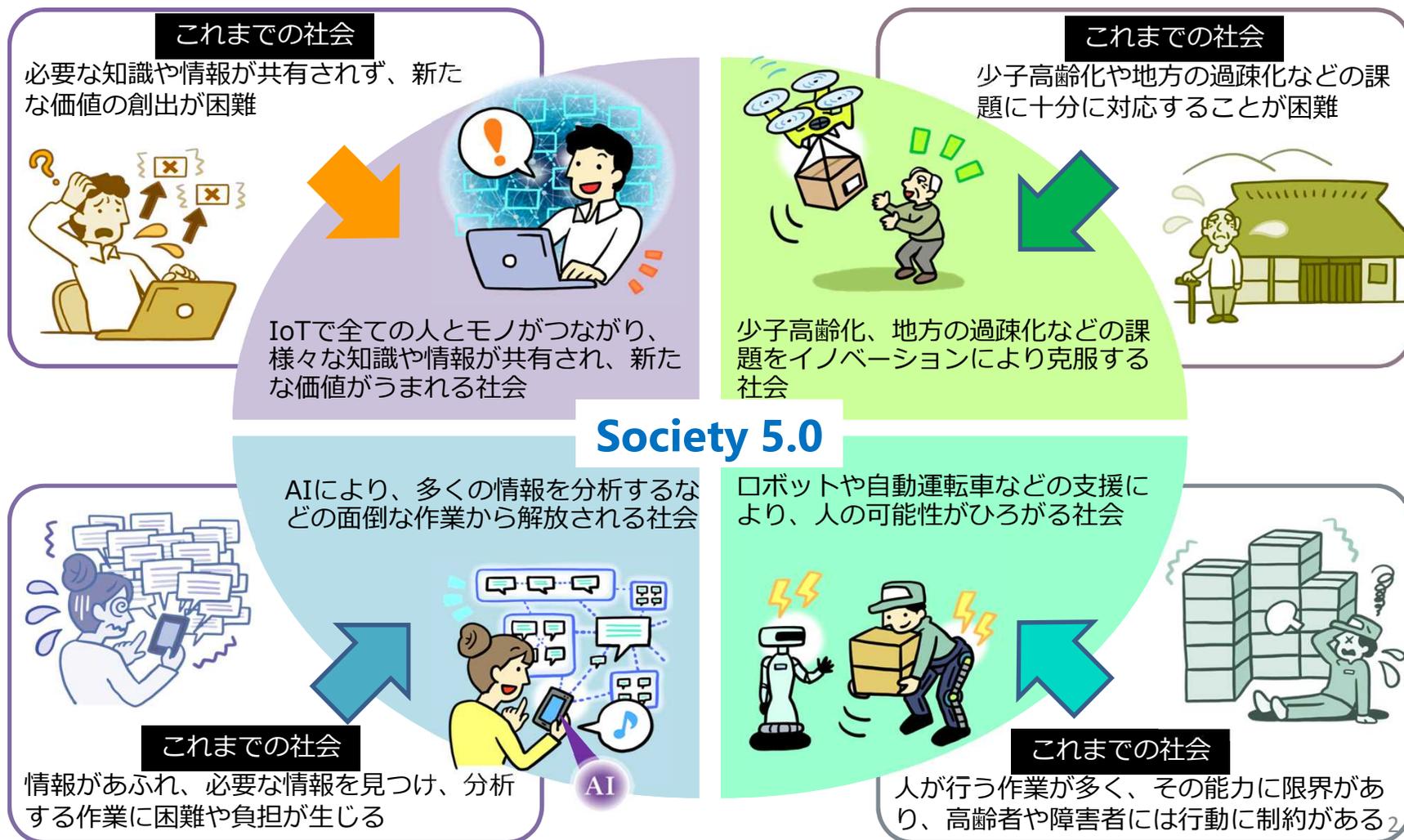
# グローバル化、情報化等により、変化が激しく予測困難な未来が到来。

- ・ 子供たちの65%は、大学卒業後、今は存在していない職業に就く。

キャシー・デビッドソン氏（ニューヨーク市立大学大学院センター教授）

- ・ 今後10～20年程度で、約47%の仕事が自動化される可能性が高い。

マイケル・A・オズボーン氏（オックスフォード大学准教授）



# Society 5.0の社会像・求められる人材像、学びの在り方

## Society 5.0の社会像

AI技術の発達 ⇒定型的業務や数値的に表現可能な業務は、AI技術により代替が可能に  
⇒産業の変化、働き方の変化

### 日本の課題

AIに関する研究開発に人材が不足、少子高齢化、  
つながりの希薄化、自然体験の機会の減少

### 人間の強み

現実世界を理解し意味づけできる感性、倫理観、  
板挟みや想定外と向き合い調整する力、責任をもって遂行する力

## Society 5.0における学びの在り方、求められる人材像

AI等の先端技術が教育にもたらすもの ⇒**学びの在り方の変革**へ

(例) ・スタディ・ログ等の把握・分析による学習計画や学習コンテンツの提示

・スタディ・ログ蓄積によって精度を高めた学習支援(学習状況に応じたコンテンツ提供、学習環境マッチング等)

学校が変わる。学びが変わる。 ⇒Society5.0における学校(「学び」の時代)へ

- ・一斉一律授業の学校 →読解力など基盤的な学力を確実に習得させつつ、個人の進捗や能力、関心に応じた学びの場へ
- ・同一学年集団の学習 →同一学年に加え、学習到達度や学習課題等に応じた異年齢・異学年集団での協働学習の拡大
- ・学校の教室での学習 →大学、研究機関、企業、NPO、教育文化スポーツ施設等も活用した多様な学習プログラム

**共通して求められる力**：文章や情報を正確に読み解き対話する力  
科学的に思考・吟味し活用する力

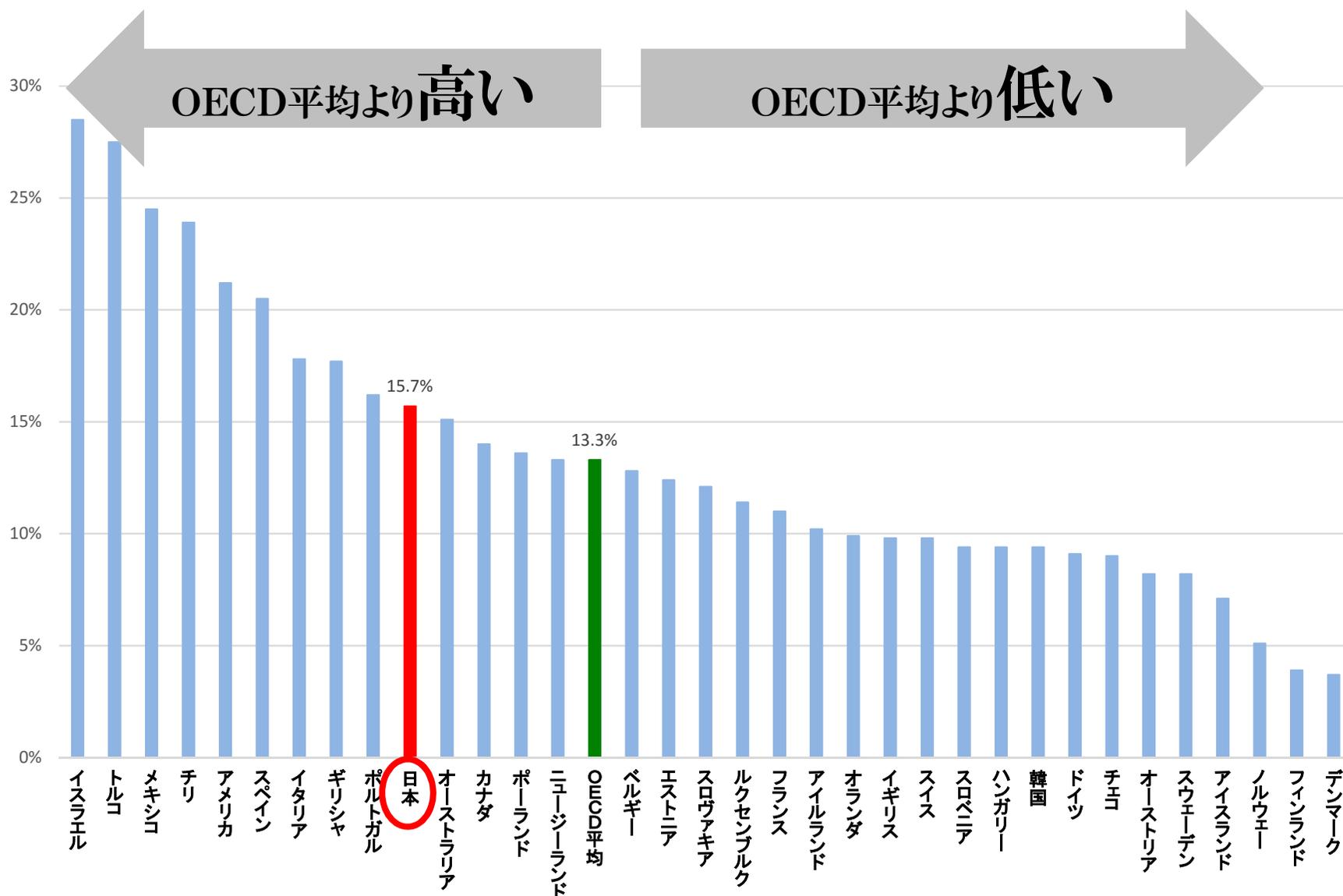
価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力

**新たな社会を牽引する人材**：技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材

技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォームを創造する人材

様々な分野においてAIやデータの力を最大限活用し展開できる人材 等

# 日本における子供の貧困率



OECD発表資料より (2014年)

※ハンガリー、アイルランド、日本、ニュージーランド、スイス、トルコの数値は2009年、チリの数値は2011年

# 特別支援教育の対象となる子供の数（義務教育段階）

(平成29年5月1日現在)

義務教育段階の全児童生徒数 989万人



## 特別支援学校

視覚障害 知的障害 病弱・身体虚弱  
聴覚障害 肢体不自由

H19年比で1.2倍  
**0.7%**  
(約7万2千人)

## 小学校・中学校

### 特別支援学級

視覚障害 肢体不自由 自閉症・情緒障害  
聴覚障害 病弱・身体虚弱  
知的障害 言語障害

(特別支援学級に在籍する学校教育法施行令第22条の3に該当する者：約1万8千人)

H19年比で2.1倍  
**2.4%**  
(約23万6千人)

### 通常の学級

通級による指導

視覚障害 肢体不自由 自閉症  
聴覚障害 病弱・身体虚弱 学習障害 (LD)  
言語障害 情緒障害 注意欠陥多動性障害 (ADHD)

H19年比で2.4倍  
**1.1%**  
(約10万9千人)

**4.2%**  
(約41万7千人)

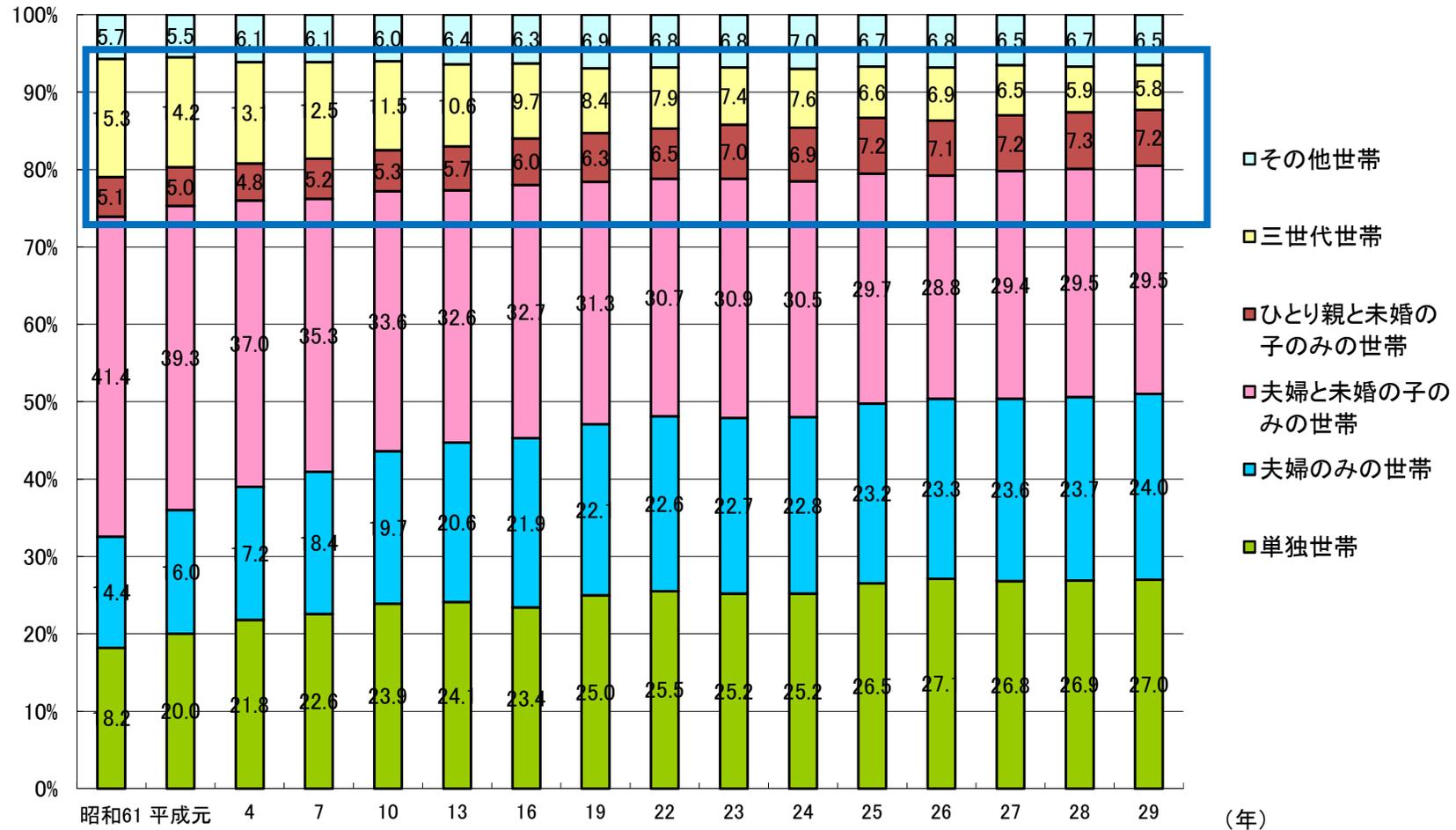


発達障害 (LD・ADHD・高機能自閉症等) の可能性のある児童生徒：6.5%程度※の在籍率  
※この数値は、平成24年に文部科学省が行った調査において、学級担任を含む複数の教員により判断された回答に基づくものであり、医師の診断によるものでない。

(通常の学級に在籍する学校教育法施行令第22条の3に該当する者：約2,000人 (うち通級：約250人))

# 世帯構造別に見た世帯数の年次推移

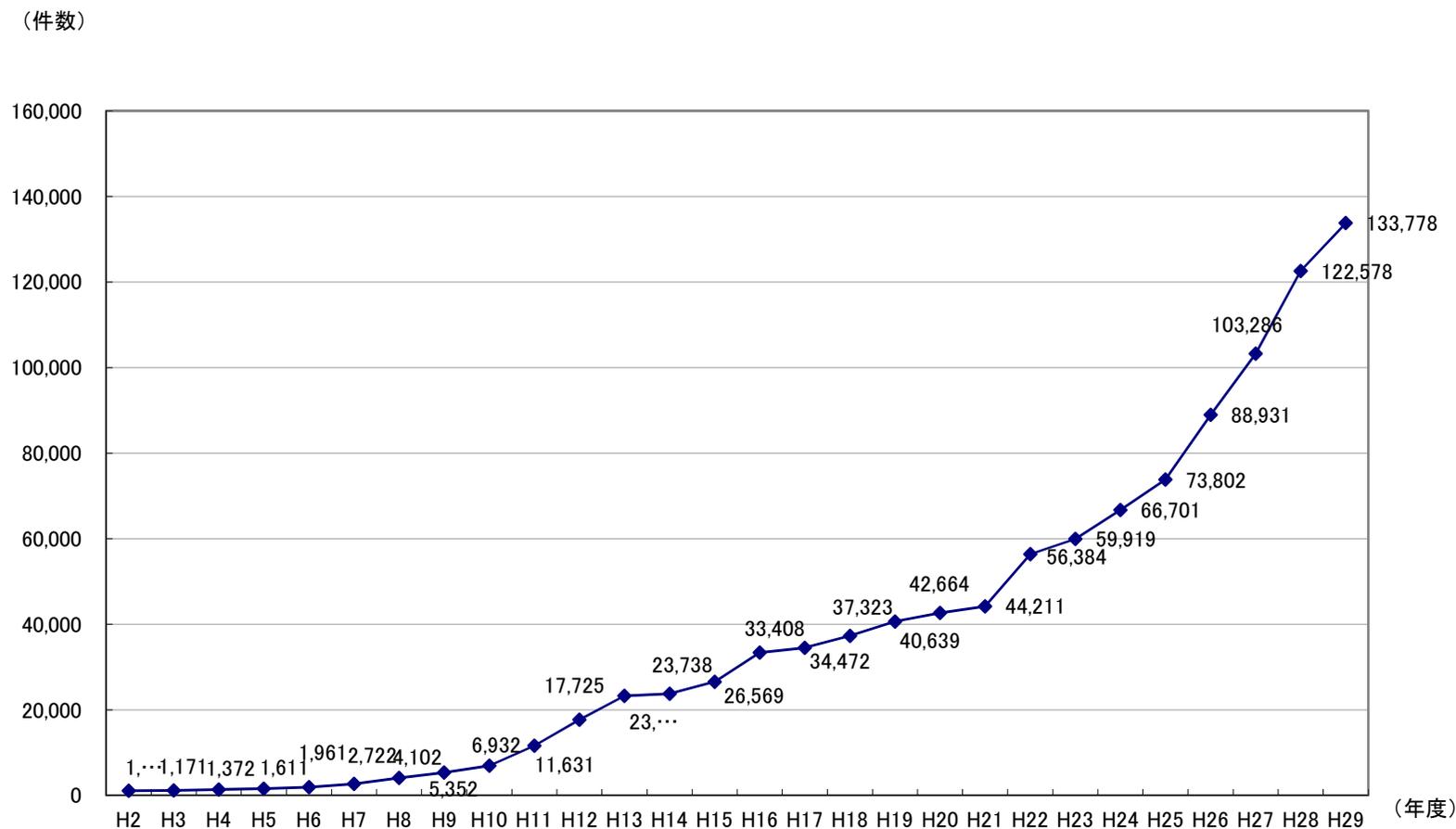
三世帯世帯の割合が減少傾向にあり、ひとり親世帯の割合が増加傾向。



注：1)平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。  
 2)平成23年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。  
 3)平成24年の数値は、福島県を除いたものである。  
 4)平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。  
 5)「親と未婚の子のみの世帯」とは、「夫婦と未婚の子のみの世帯」「ひとり親と未婚の子のみの世帯」をいう。

## 児童相談所における児童虐待相談対応件数の年次推移

児童虐待相談の対応件数は急増しており、平成29年度は133,778件（速報値）で過去最多。



※平成22年度の件数は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値。

※相談対応件数とは、平成29年度中に児童相談所が相談を受け、援助方針会議の結果により指導や措置等を行った件数。

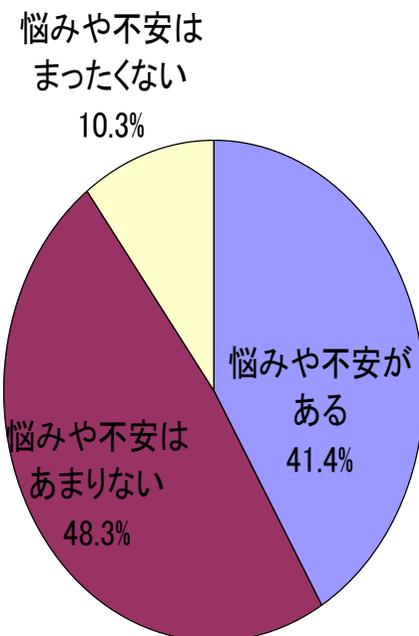
※平成29年度の件数は、速報値のため今後変更があり得る。

(厚生労働省資料をもとに作成)

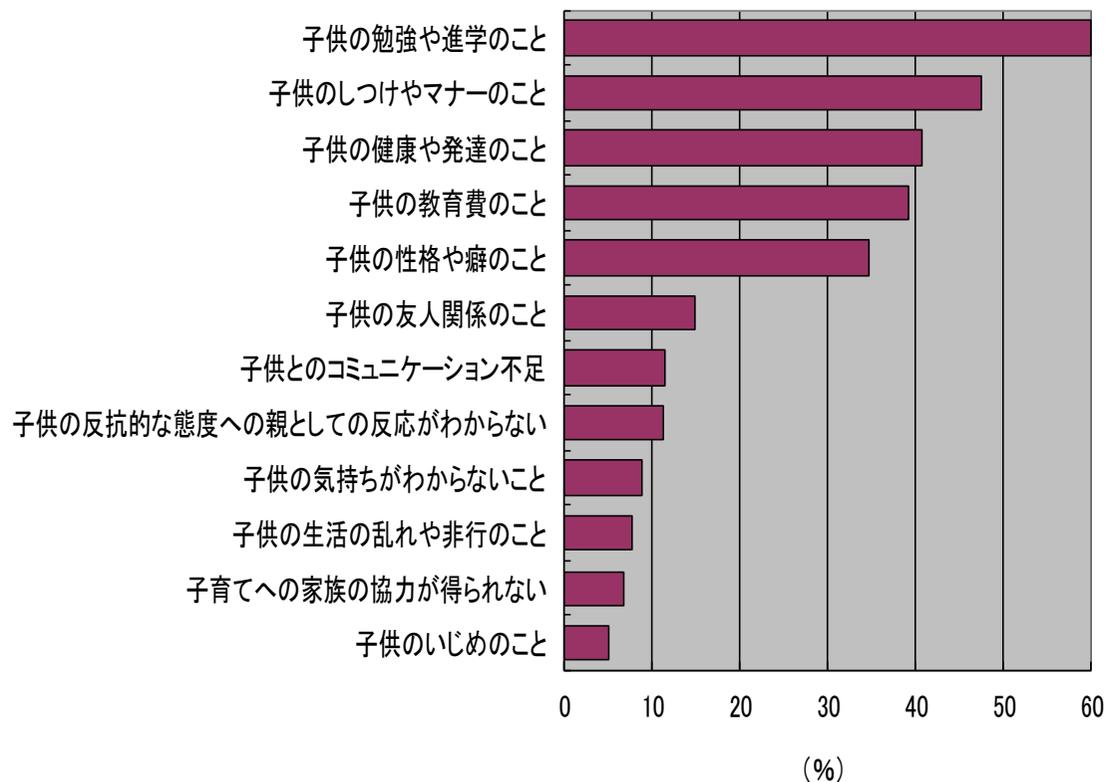
# 子育ての悩みや不安

約4割の保護者が子育てに悩みや不安を抱えている。

子育ての悩みや不安

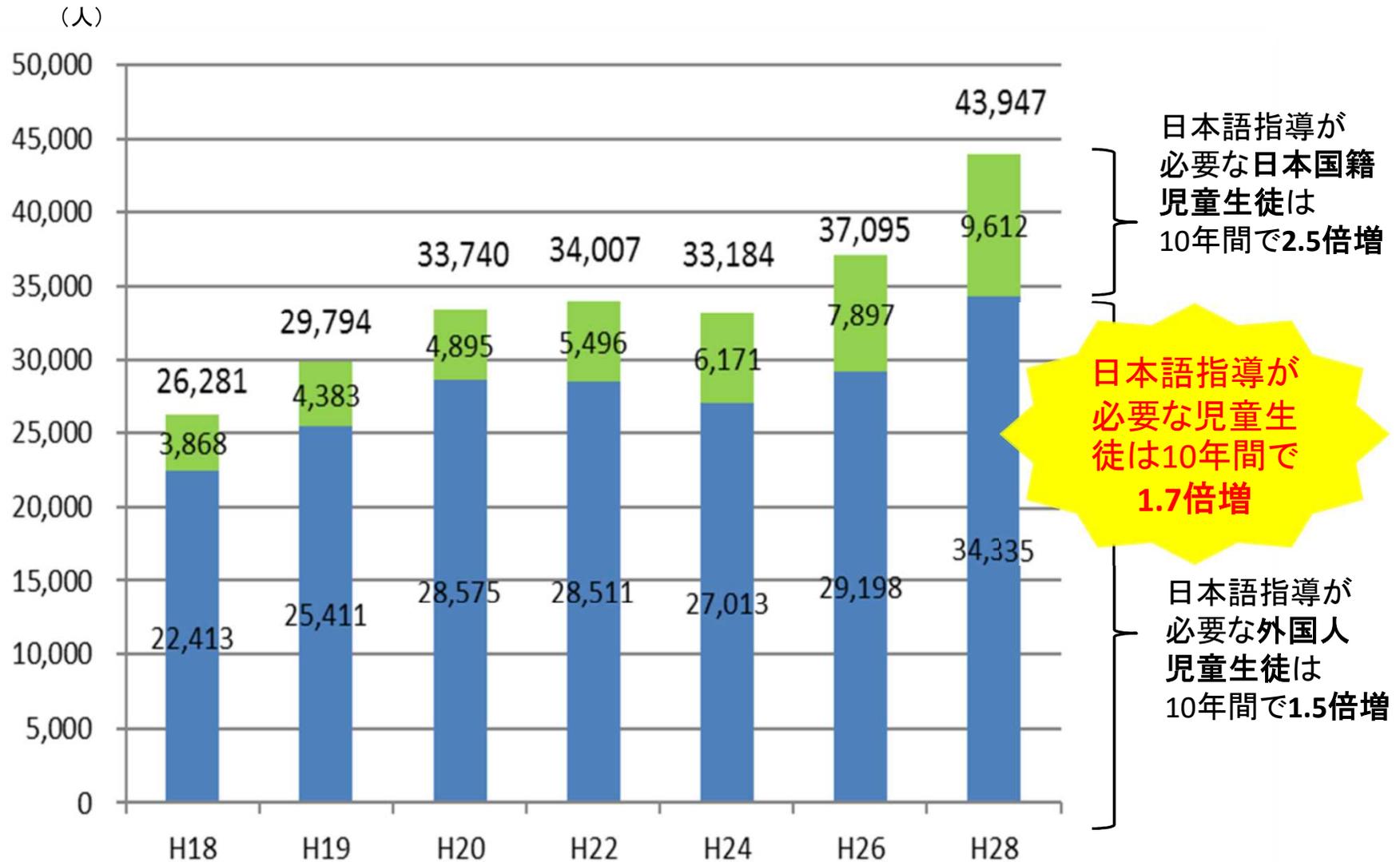


悩みや不安が大きいものから順番に3位まで選択(複数回答として集計)



# 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数の推移

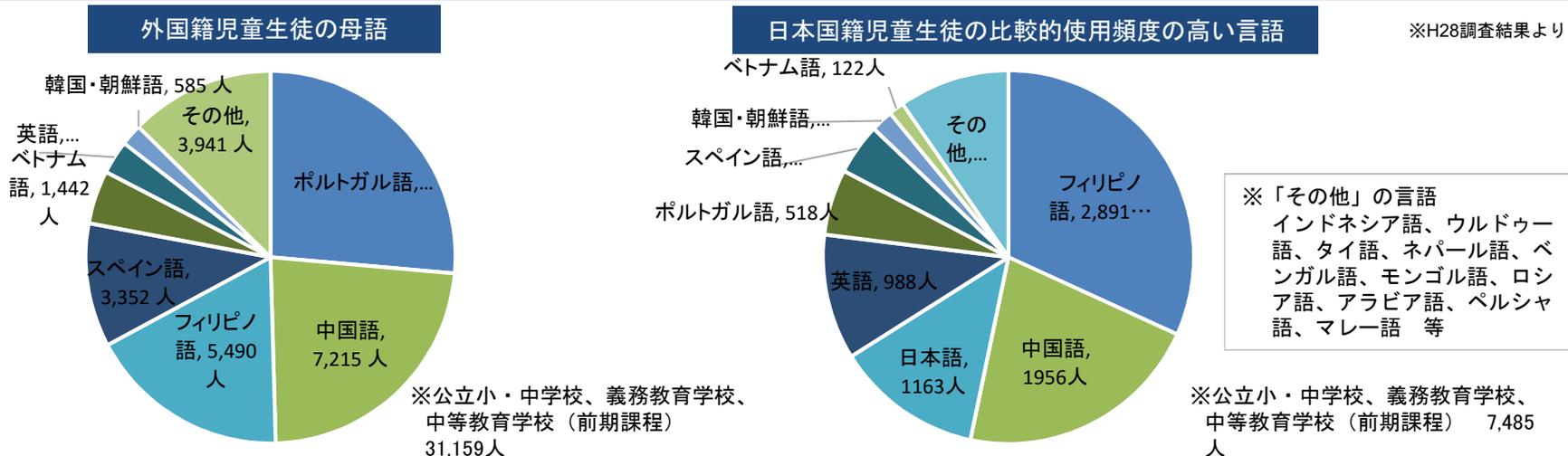
(小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、義務教育学校、特別支援学校)



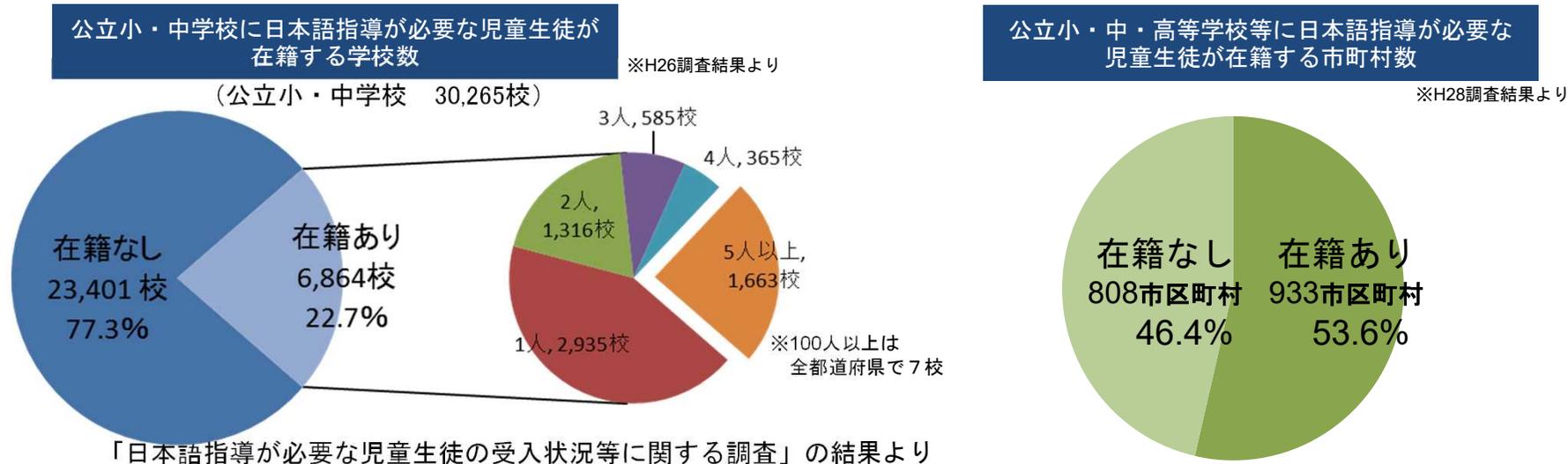
(出典)文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成28年度)」

# 帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導の現状

## ① 日本語指導が必要な児童生徒は多様化している

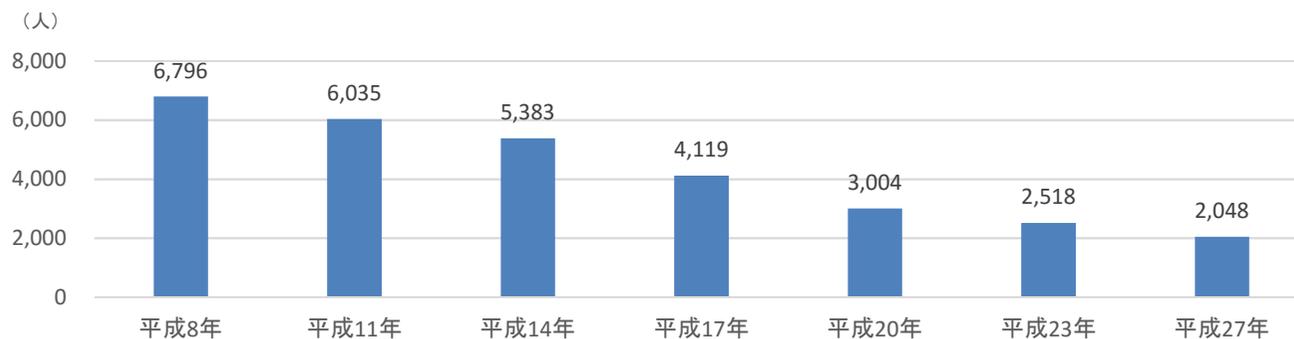


## ② 日本語指導が必要な児童生徒は集住化・散在化の傾向がみられる

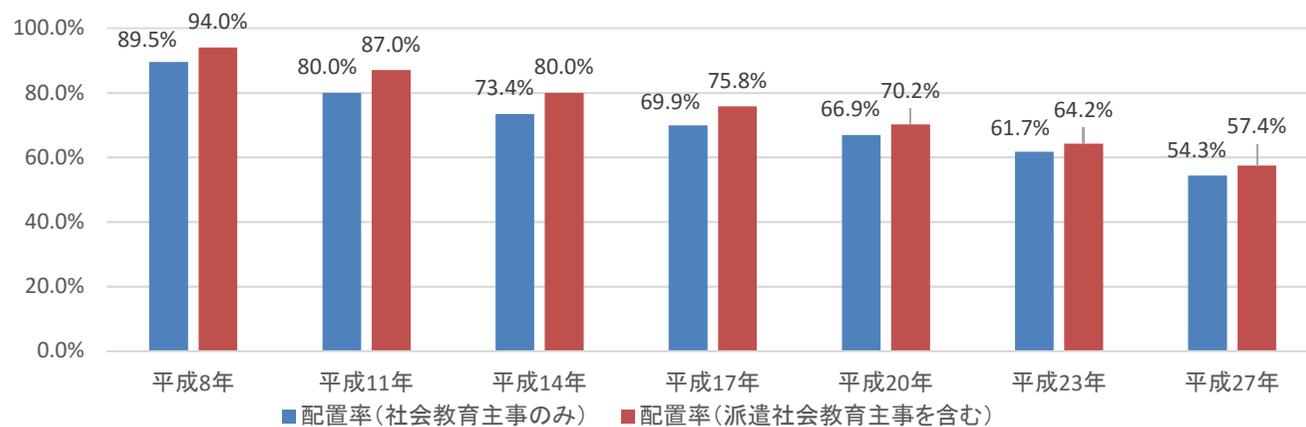


# 社会教育主事の人数・配置状況

## 都道府県・市町村教育委員会に置かれる社会教育主事の人数の推移



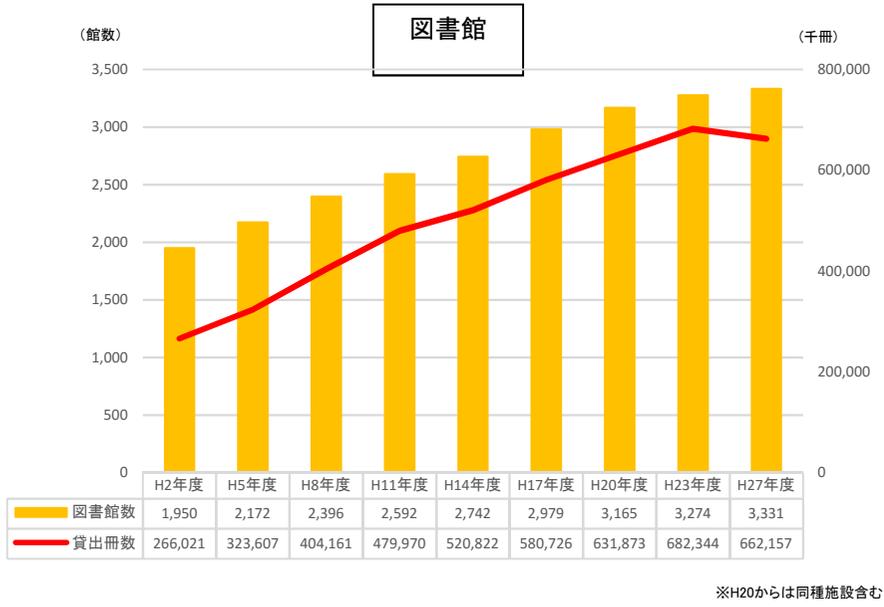
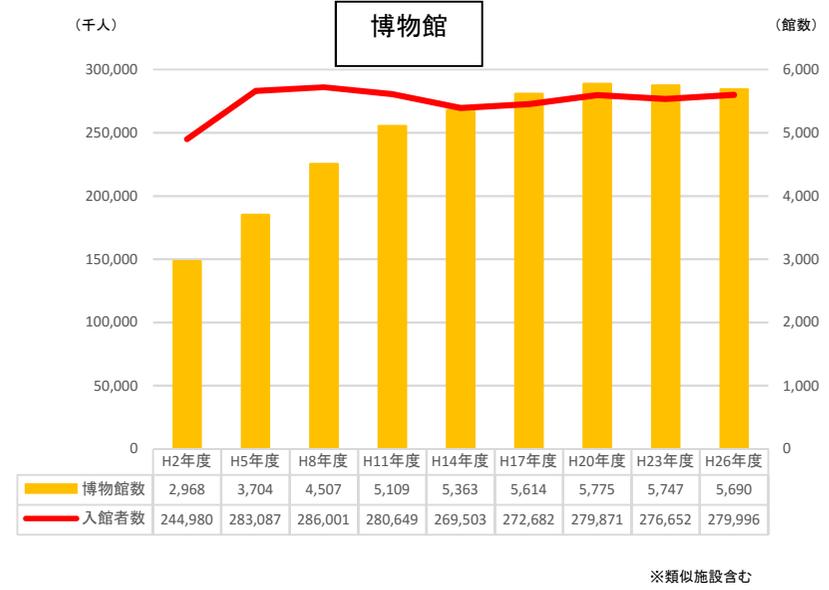
## 市町村における社会教育主事・派遣社会教育主事の配置率の推移



〈1万人未満の町村を除く〉

# 主な社会教育施設の数と利用状況

公民館は館数、学級・講座数とも減少が見られる。一方、博物館、図書館は館数、入場者数、貸出冊数とも増加傾向にある。



※施設数については各年10月1日現在の数値であり、学級・講座数、貸出冊数及び入館者数については、前年度間の数値である。

※H23の学級講座数、貸出冊数及び入館者数には、岩手県、宮城県、福島県の数値は含まれない。

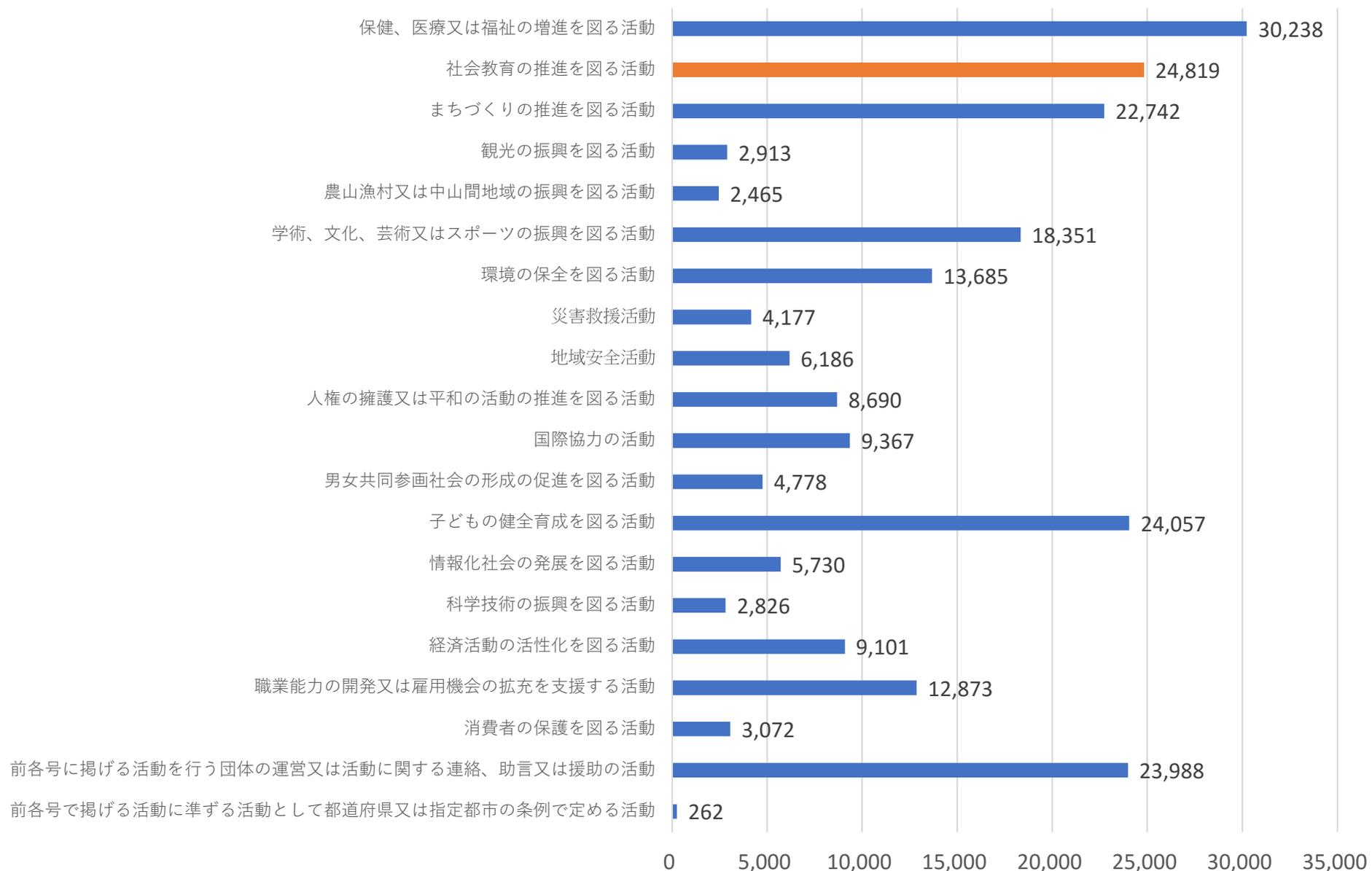
資料：社会教育調査報告書

## 特定非営利活動法人の認証・認定数の推移

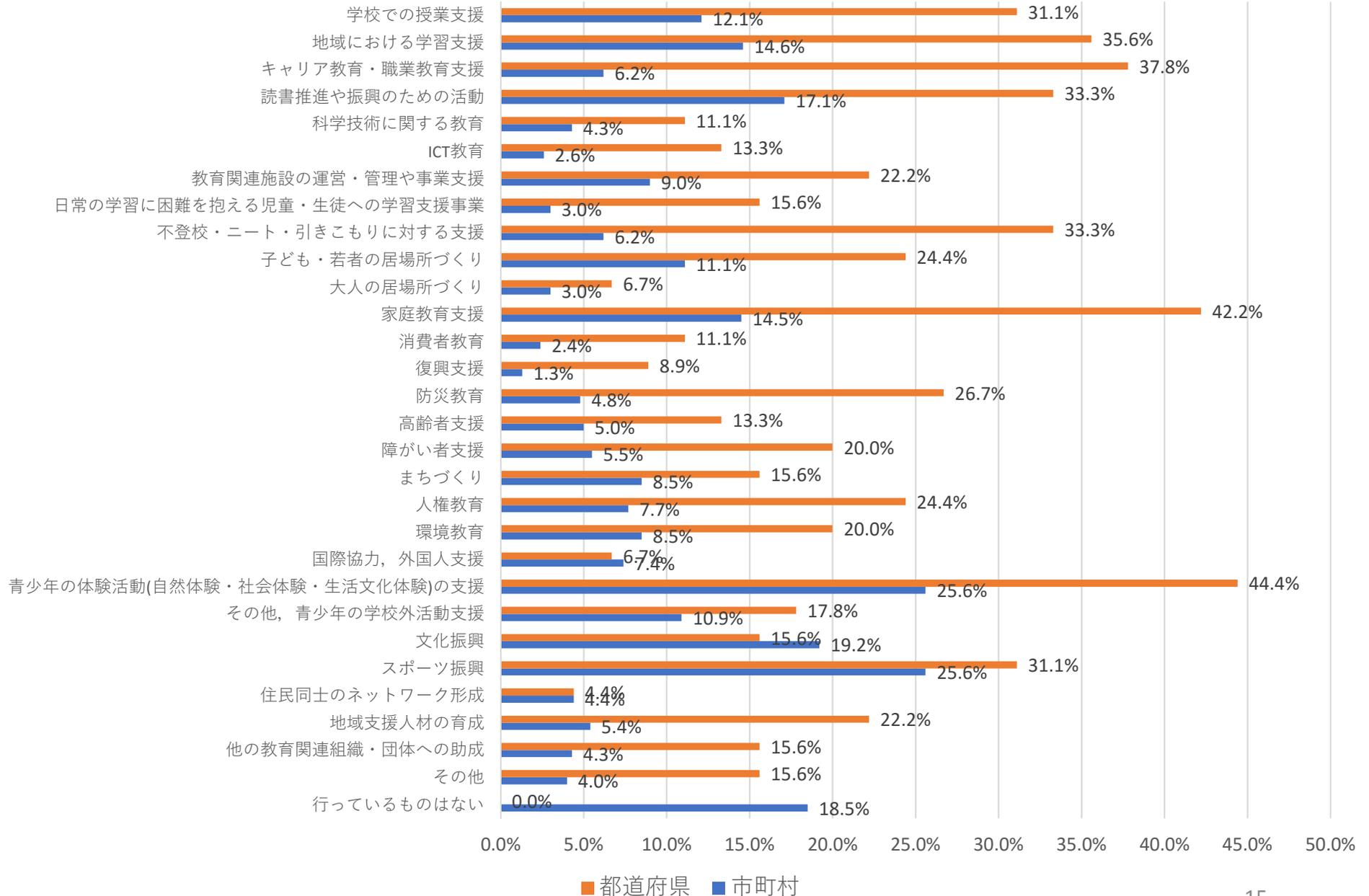


# 特定非営利活動法人の活動分野別認証数（2019年3月末現在）

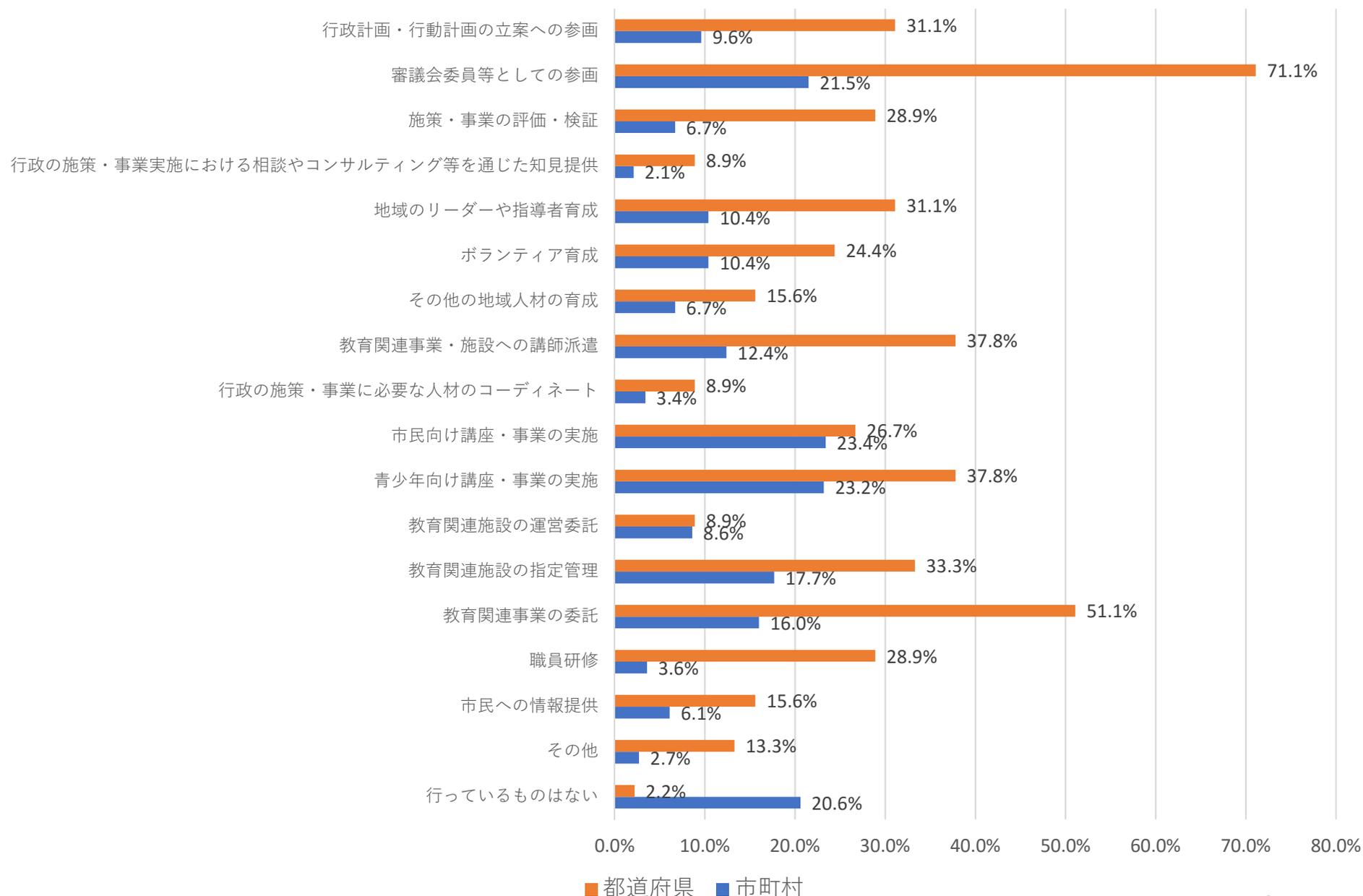
定款に記載された特定非営利活動の種類（複数回答）



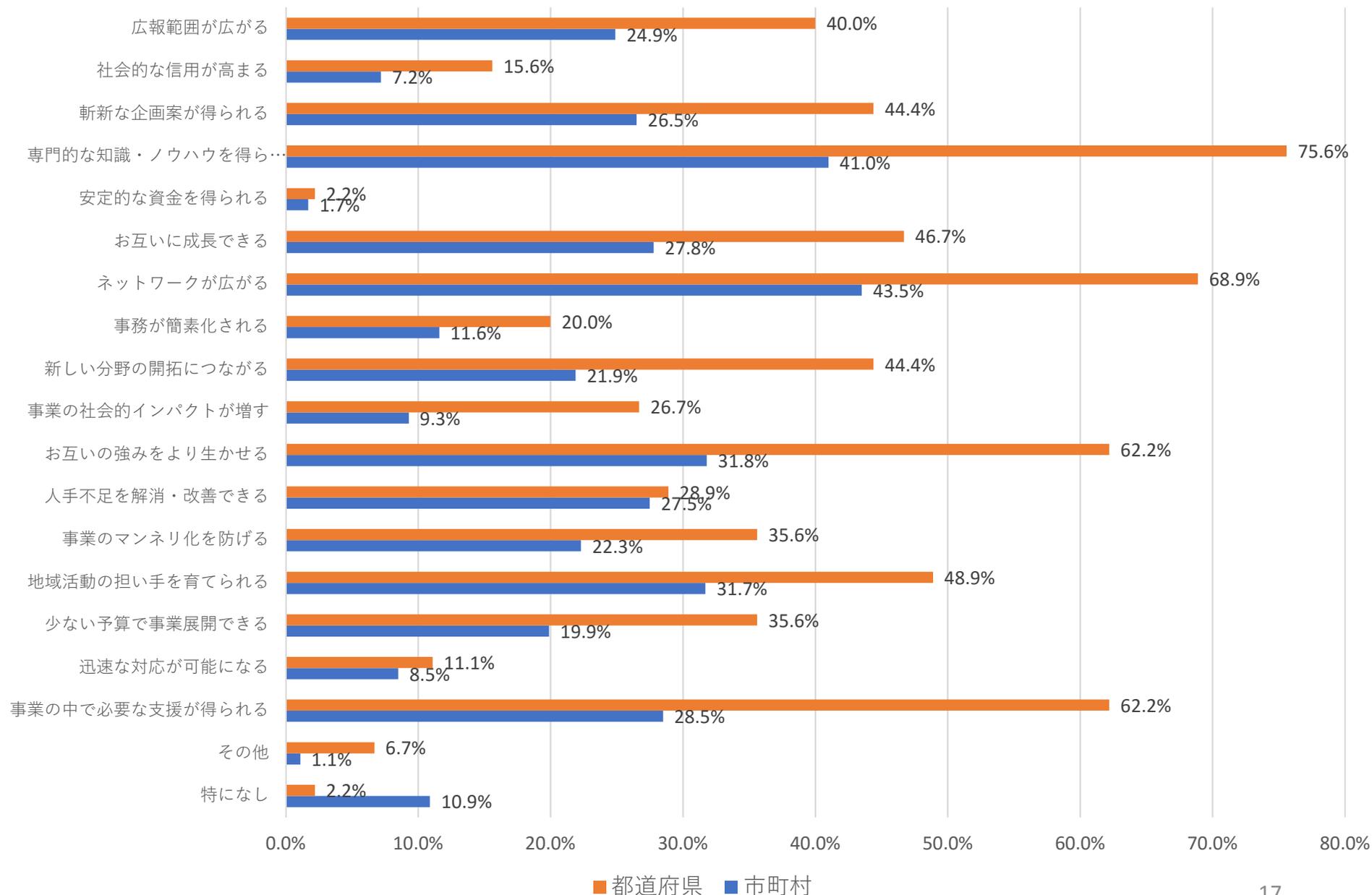
# NPO等と連携・協働を行っている事業（地方自治体）



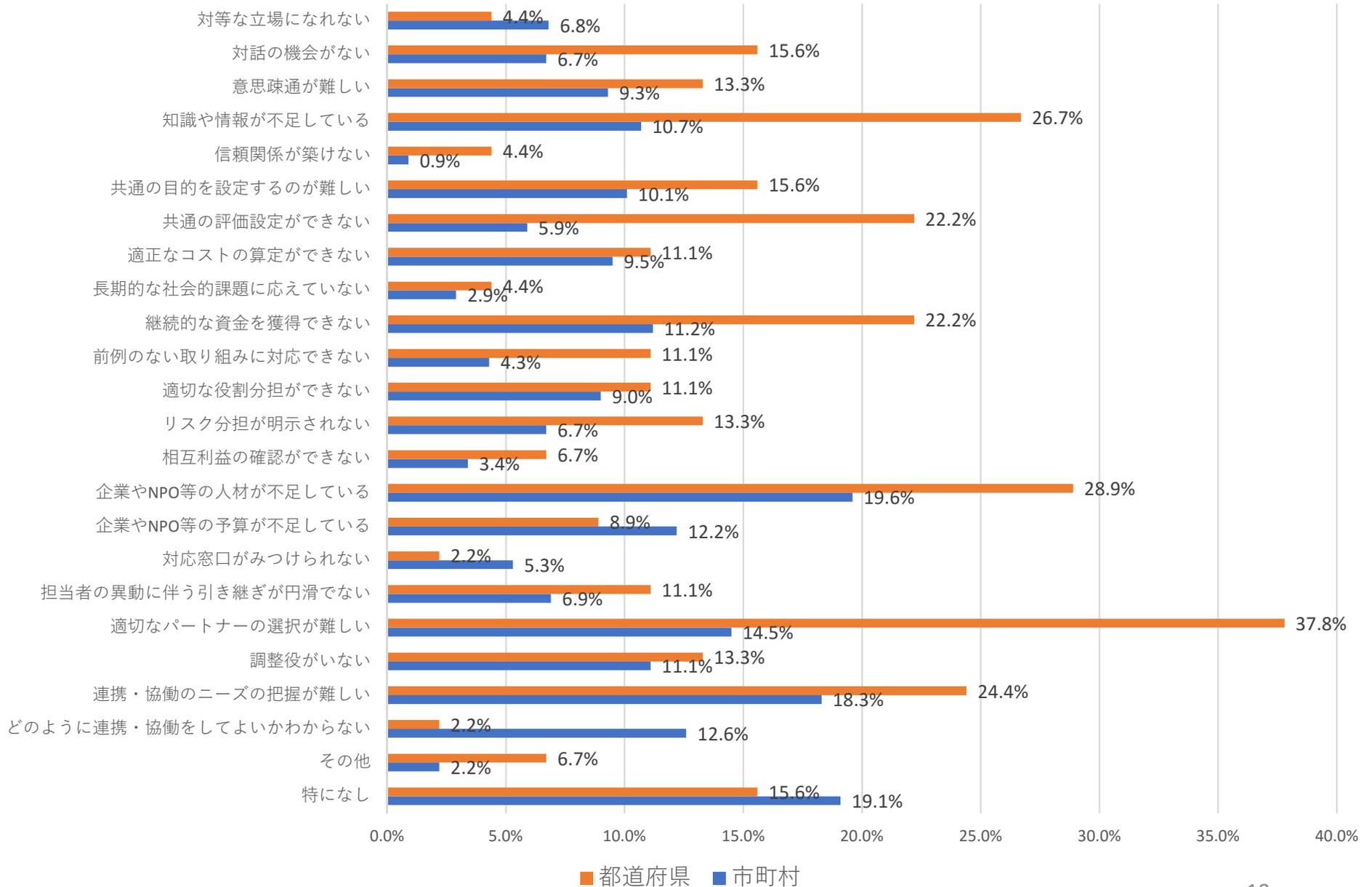
## NPO等との連携・協働の手段・方法（地方自治体）



## NPO等と連携・協働する際の利点・効果（地方自治体）

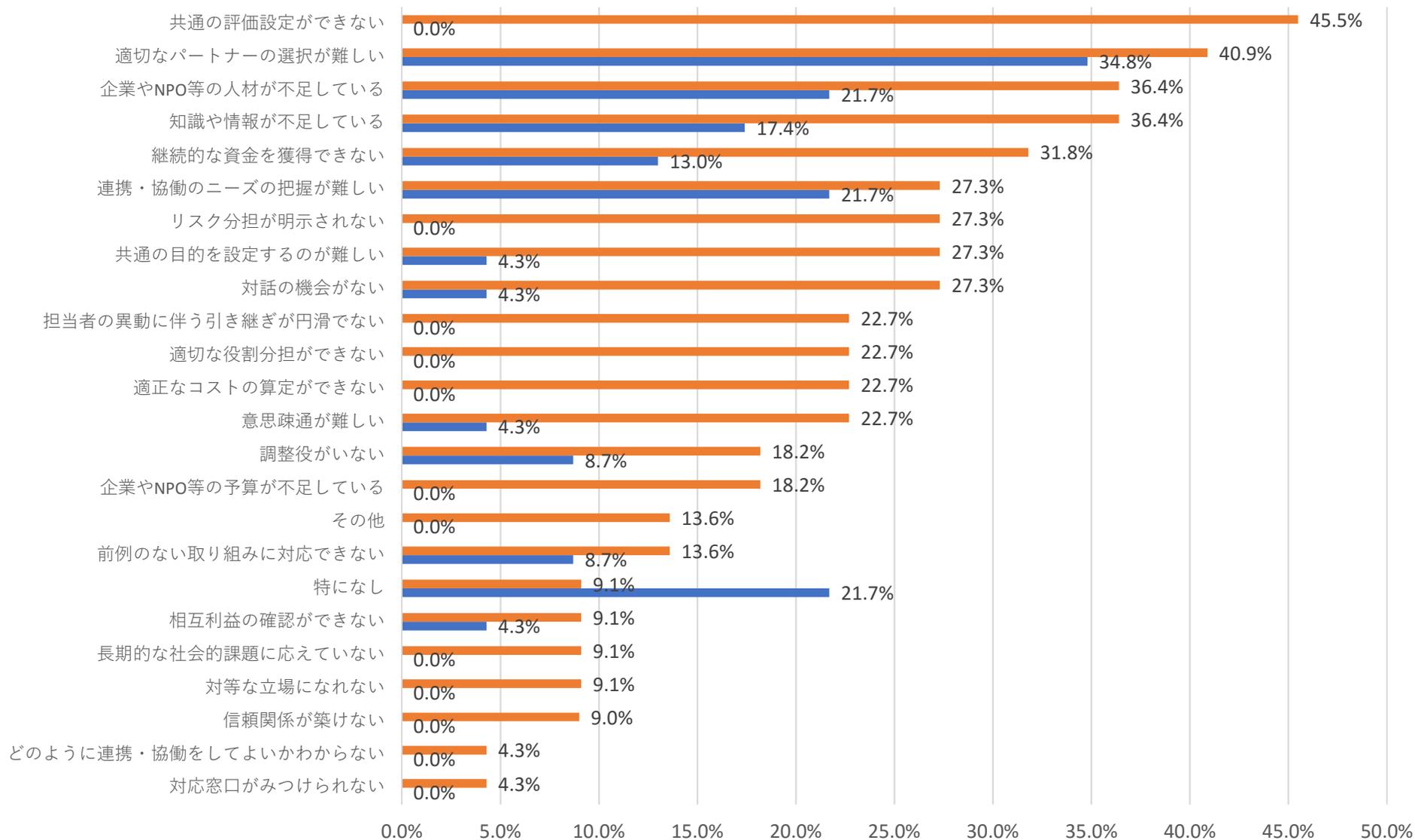


# NPO等と連携・協働する際の課題（地方自治体）



# NPO等と連携・協働する際の課題（連携指数※上位群・下位群別）（地方自治体）

※連携指数：教育委員会がNPO等と連携・協働して行っている教育関連分野・事業の多さを表す指標。連携指数が高いほど、幅広い分野や事業において企業やNPO等と連携・協働していることを意味する。



■ 上位群 ■ 下位群